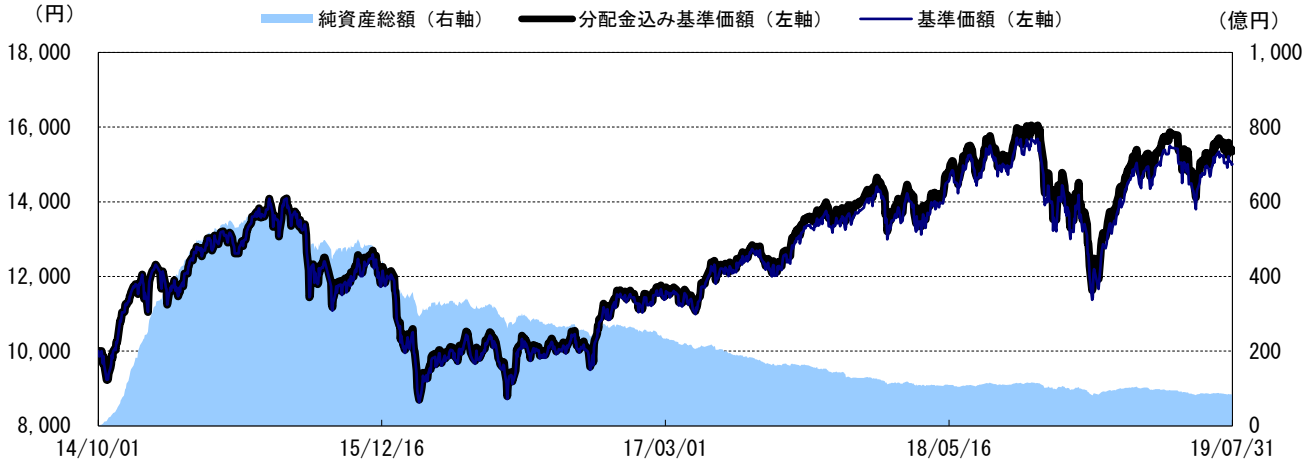
日興ＵＳグローイング・ベンチャーファンド

設　定　日	： 2014年10月1日	償　還　日	： 2024年9月10日	決　算　日	： 原則9月10日
収 益 分 配	： 決算日毎	基 準 価 額	： 15,013円	純 資 産 総 額	： 83.96億円

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
0.93%	-2.88%	10.73%	2.90%	50.43%	53.61%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

15･9･10	16･9･12	17･9･11	18･9･10	
100円	0円	100円	100円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

ポ　ー　ト　フ　ォ　リ　オ　の　内　容

＜資産構成比＞

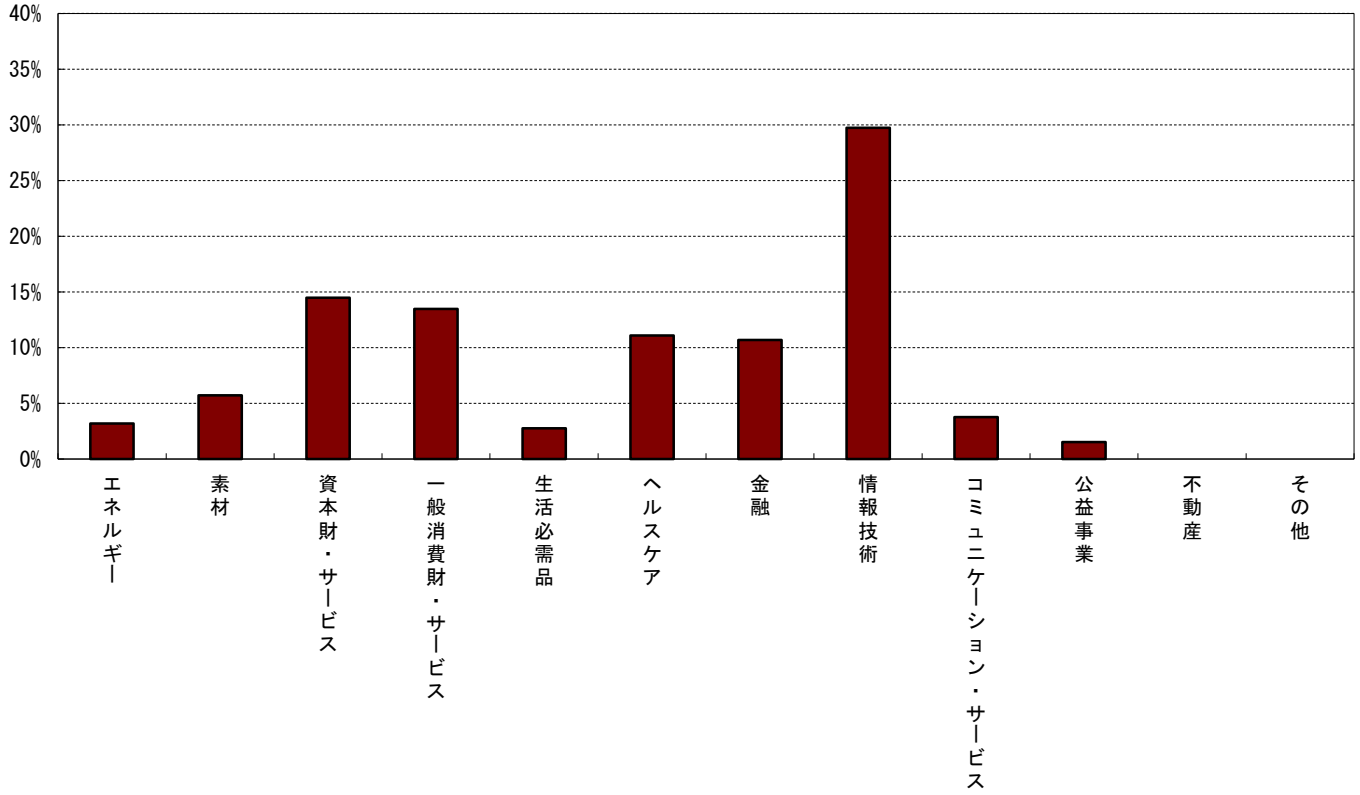
株式	95.6%
うち先物	0.0%
現金その他	4.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜業種別構成比率＞



＜市場別構成比率＞

ニューヨーク	72.2%
ＮＡＳＤＡＱ	24.3%
その他	0.0%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	15.1%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	33.5%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	39.0%
小型株（20億米ドル未満）	8.9%

＜ＩＰＯ年次別構成比率＞

年	比率
2014年以前	27.2%
2015年	22.0%
2016年	19.2%
2017年	6.9%
2018年	13.1%
2019年	8.1%

※マザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数　45銘柄）

	銘　柄	業　種	比率	銘柄解説
1	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術	8.5%	アメリカを中心に広く普及しているオンライン決済サービス会社。消費者と販売業者向けにデジタルおよびモバイル決済用の技術プラットフォームを提供する。グローバルで事業を展開。(2015年7月上場)
2	FORTIVE CORP	資本財・サービス	6.3%	ワシントン州に本社を置く産業機器メーカー。各種センサーや制御機器、アクチュエーターなどの産業機器の設計、製造、販売を世界50カ国以上で展開する。(2016年6月上場)
3	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	情報技術	5.4%	旧ヒューレット・パッカード（ＨＰ）が分社化して2015年に設立。法人向けに、サーバーやストレージ等のハードウエア製品をはじめ、ソフトウエア製品、クラウドサービス等の事業をグローバルで展開する。(2015年10月上場)
4	CITIZENS FINANCIAL GROUP	金融	4.7%	ロードアイランド州に本社を置く地方銀行グループ。ロードアイランド州、ミシガン州をはじめ11州で1,200店舗以上を展開し、金融サービスを提供する。(2014年9月上場)
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	一般消費財・サービス	3.5%	傘下にＩＴ関連企業を持つ中国の持株会社。中国をはじめアジアを中心に、ＥＣ（電子商取引）の取引プラットフォームや決済サービス、オンラインモールなどを提供する。(2014年9月上場)
6	WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	一般消費財・サービス	3.5%	ニュージャージー州に本社を置くホテルチェーン運営企業。ウィンダム、ラマダ、ハワードジョンソンなどのホテル事業をグローバルに展開する。また、ホテルのフランチャイズやバケーション・オーナーシップの販売なども行う。(2018年5月上場)
7	SYNCHRONY FINANCIAL	金融	3.2%	コネチカット州に本社を置く消費者金融サービス会社。全米で小売業者やメーカー、ヘルスケア企業などにクレジット商品を提供する。(2014年7月上場)
8	BLACK KNIGHT INC	情報技術	3.0%	フロリダ州に本社を置くソフトウェアプロバイダー。多くのビジネスプロセスを簡素化、自動化する統合ソフトウェアやデータ分析ソリューションを不動産業界などを中心に提供する。(2015年5月上場)
9	DOW INC	素材	2.9%	2019年4月にダウ・デュポンから素材化学事業がスピンオフして設立された化学メーカー。包装やインフラ、コンシューマー向けの高機能材料、産業用中間体、プラスチックなどをグローバルで提供する。（2019年3月上場）
10	INGEVITY CORP	素材	2.8%	グローバルで事業展開する特殊化学品メーカー。同社製品はアスファルト舗装、石油の探査・生産、農薬、接着剤、潤滑剤、印刷用インク、など様々な用途に使用される。（2016年5月上場）

※マザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額比です。
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。上旬は、米中首脳会談にて貿易協議再開が合意され、米国の中国に対する制裁関税が先送りされるなど両国間の通商協議の進展期待が高まったことや、米国景気の減速懸念から米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ観測が高まったことなどを背景に、株価は上昇しました。中旬から下旬は、一部報道からＦＲＢによる政策金利の引き下げ幅が大きくなるとの期待感が後退したことや、米国大統領が中国批判をしたことで、米中間の閣僚級の貿易協議が難航するとの警戒感が高まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢ議長が利下げに対し前向きな姿勢を示したことや、米国主要企業の四半期業績が市場予想を上回ったことなどを受けて、株価は上昇しました。

◎運用概況

当月は、ヘルスケア関連の銘柄や一部のコミュニケーション・サービスセクターの銘柄などが堅調に推移しました。

前月に引き続き、テクノロジーセクターや資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターの組入れ比率は、高水準を維持しております。

◎今後の見通し

足元の株式市場は米中貿易交渉の不透明要因や、米利下げの方向性に対してＦＲＢ（米連邦準備理事会）が曖昧さを残した事による先行き不透明感から、景気拡大による上昇傾向を基本としながらも上下に変動が大きい状態が続いています。

今後も米中間をはじめ対日欧などとの貿易交渉がどのような方向に進むのか、英国のＥＵ（欧州連合）離脱がどう決着するのか、中東や北朝鮮を巡る緊張など、まだまだ不透明な要素が多く残っています。

一方で、不透明な外部環境のマイナス影響を受けてきたシクリカル産業に対して2020年の業績回復を期待する動きが出てきているのも事実で、これらの株価については、この先大きな上昇の可能性も出てきていると見ています。そういったことから、外部環境に対する先行き不透明感から過度に悲観的になることのリスクは大きいものと考えています。

今後も不透明な外部環境が予想されるものの、この様な局面では個別銘柄選択がより一層重要になります。我々は外部環境に関係なく、個別銘柄ベースでは魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かせると考えております。外部環境によって大きく変化する市場センチメントに左右されることなく、各企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択を継続する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

１．企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。

■IPO（新規株式公開）を契機に、企業に飛躍的な成長の機会が訪れるとの観点から、主に公開後5年以内の米国上場株式に投資を行ないます。

■外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

２．世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。

■世界から、ヒト、知識・技術、カネを惹きつけるなど、起業やIPOで世界をリードする米国に注目します。

■同国での新規公開企業の中でも、革新的な技術や新たなビジネス・モデルを通じて市場を創造するなど、高成長が期待される企業に厳選投資します。

３．銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

■株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「ＵＳグローイング・ベンチャーマザーファンド」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年9月10日まで(2014年10月1日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.78%*(税抜3.5%)以内 ＊消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.8576%*(税抜1.72%) ＊消費税率が10%になった場合は、1.892%となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54*(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ＊消費税率が10%になった場合は、0.55となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　　：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社　　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　　：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日興ＵＳグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。